

**原油価格・物価高騰対策として国の交付金を活用した支援策を実施**

国の地方創生臨時交付金を活用し、既の実施している小中学校などにおける給食食材費の高騰分に対する支援や低所得世帯及び低所得の子育て世帯に対する給付金の給付に加えて、福祉施設等や経済活動への支援を行います。

【本件のポイント】

- 原油価格・物価高騰対策として国の地方創生臨時交付金を活用した福祉施設等や経済活動への支援を実施

【本件の概要】

- 1 福祉施設等への支援（予算額 91,518 千円）
 - (1) 電気料金等の高騰の影響を受ける施設等に対する支援
 - ア サービスの種別及び施設の規模に応じた支援金を給付
 - (ア) 高齢者施設等（予算額 46,270 千円）
 - (イ) 障がい者施設等（予算額 12,430 千円）
 - イ 施設の規模に応じた支援金を給付
 - 私立保育園等（予算額 3,450 千円）
 - (2) 燃料費の高騰の影響を受ける事業者に対する支援
 - ア 高騰した燃料費相当分の支援金を給付
 - (ア) 公共交通事業者（予算額 12,838 千円）
 - (イ) 一般廃棄物収集運搬許可事業者（予算額 16,530 千円）
- 2 経済活動への支援（予算額 216,199 千円）
 - (1) 県の制度等による3年間実質無利子の融資を利用し、売上げが減少している市内の事業者に対し、5年目の利子相当額の支援金を給付（予算額 198,523 千円）
 - (2) 肥料価格等の高騰による農業経営への影響を緩和するため、化学肥料の使用量低減に取り組む農業者に対して、国・県と連携して肥料コスト上昇分を支援（予算額 15,476 千円）
 - (3) 飼料価格等の高騰の影響を受ける畜産事業者に対し、飼養頭羽数に応じた支援金を給付（予算額 2,200 千円）
- 3 その他
関係予算案を6月定例市議会に提出することとしております。